

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	財務・経理センター長 宮村 久夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	財務・経理センター長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年6月30日	自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高（百万円）	145,306	140,930	544,896
経常利益（百万円）	14,934	12,746	30,976
四半期（当期）純利益（百万円）	10,569	7,816	10,136
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△5,712	3,587	△6,090
純資産額（百万円）	391,927	392,504	391,095
総資産額（百万円）	676,614	705,013	690,322
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8,814	6,519	8,453
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	56.7	54.4	55.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第76期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、北アフリカ・中東の政情不安に伴う原油価格の高騰や欧米における財政不安による景気減速の懸念もありましたが、アジアを中心とした新興国の景気の好調により、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

一方、日本においては、3月11日に発生した東日本大震災により、予断が許されない状況が続いております。生産面を中心に下押し圧力が強まっており、雇用情勢についても震災前の持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として不透明な状況が続いております。また、電力供給の制約等によって国民生活への不安感が一層強まる可能性もあり、今後の国内景気に対する見通しは立たない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、ファスニング事業においては、ピークシーズンの早期終了や、原材料価格の高騰等により売上、営業利益ともに減収減益となりました。

建材事業においては、東日本大震災の影響により、売上、営業利益ともに減収減益となりましたが、供給体制も立て直し、回復基調となっております。

その結果、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は140,930百万円（前年同期比3.0%減）、また営業利益は12,544百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニング事業は、欧州地域での高付加価値品、アジア地域でのスポーツアパレルが好調に推移しました。しかし、昨年のピークシーズンにおける縫製キャパ逼迫の経験から、当年は中国を中心に顧客がアジアの縫製会社の生産能力を早めに押さえたため前倒し発注の動きがありました。その為、2011年秋冬物のピークシーズンが例年と比べ早く終了しました。その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、67,930百万円（前年同期比3.3%減）となりました。一方、営業利益は、原材料価格高騰の継続の影響が大きな減収要因となり、14,896百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

(建材)

当第1四半期連結累計期間の建材事業は、日本国内の新設住宅着工戸数が、194千戸（前年同期比101%）と回復の兆しが見える中、東日本大震災の影響もあり売上は減少しました。営業利益でも同様に震災の影響があり、構造改革による製造コストや販管費の削減を進めてきましたが、売上の減少をカバーするまでには至りませんでした。一方、海外は売上、営業利益ともに好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は71,844百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は197百万円（前年同期比88.8%減）となりました。

(その他)

国内不動産事業においては、賃貸用不動産の賃料収入が増加したこと、またアルミ製錬事業においては、前年同期と比較して製造コストが減少したことなどにより、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は13,598百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は488百万円（前年同期比531百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、有形固定資産及び投資有価証券が減少する一方、現金及び預金の増加、並びに受取手形及び売掛金の増加等により、資産残高は前連結会計年度末に比べ14,691百万円増加の705,013百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が減少する一方、社債の発行、及び賞与引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13,282百万円増加の312,508百万円となりました。

純資産の残高は、為替換算調整勘定のマイナス額が増加する一方、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加の392,504百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は5,247百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年4月1日～ 2011年6月30日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2011年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2011年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 179	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,935	1,195,935	—
端株	普通株式 3,126.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,935	—

② 【自己株式等】

2011年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	179	—	179	0.0
計	—	179	—	179	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,360	104,219
受取手形及び売掛金	132,544	134,395
有価証券	16,569	16,378
たな卸資産	100,825	101,782
繰延税金資産	3,229	3,449
その他	15,300	14,703
貸倒引当金	△3,099	△2,875
流動資産合計	355,730	372,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	331,613	332,590
減価償却累計額	△226,048	△225,489
建物及び構築物（純額）	105,564	107,101
機械装置及び運搬具	424,144	422,045
減価償却累計額	△349,351	△348,752
機械装置及び運搬具（純額）	74,792	73,293
土地	63,690	63,360
建設仮勘定	6,944	5,394
その他	71,762	71,996
減価償却累計額	△61,979	△62,084
その他（純額）	9,782	9,912
有形固定資産合計	260,775	259,061
無形固定資産		
投資その他の資産	11,962	12,148
投資有価証券	15,224	15,039
繰延税金資産	4,756	4,781
その他	45,414	45,435
貸倒引当金	△3,541	△3,506
投資その他の資産合計	61,854	61,750
固定資産合計	334,592	332,959
資産合計	690,322	705,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,825	57,075
短期借入金	7,136	8,346
1年内返済予定の長期借入金	1,073	52
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,928	4,147
繰延税金負債	515	589
賞与引当金	13,284	18,669
従業員預り金	30,392	29,746
その他	33,209	33,269
流動負債合計	150,366	161,897
固定負債		
社債	19,995	19,995
長期借入金	1,142	2,114
繰延税金負債	2,388	2,611
退職給付引当金	89,888	90,991
役員退職慰労引当金	1,150	554
競争法等関連費用引当金	24,603	24,603
その他	9,690	9,740
固定負債合計	148,860	150,611
負債合計	299,226	312,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	395,076	400,735
自己株式	△7	△7
株主資本合計	442,000	447,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	816
繰延ヘッジ損益	172	233
為替換算調整勘定	△60,693	△65,178
その他の包括利益累計額合計	△59,618	△64,128
少数株主持分	8,714	8,975
純資産合計	391,095	392,504
負債純資産合計	690,322	705,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
売上高	145,306	140,930
売上原価	92,249	90,509
売上総利益	53,056	50,420
販売費及び一般管理費	37,330	37,876
営業利益	15,726	12,544
営業外収益		
受取利息	245	383
受取配当金	244	211
為替差益	—	61
雑収入	451	553
営業外収益合計	941	1,209
営業外費用		
支払利息	269	245
為替差損	829	—
雑損失	634	762
営業外費用合計	1,733	1,007
経常利益	14,934	12,746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	—
固定資産売却益	88	456
その他	194	28
特別利益合計	293	484
特別損失		
固定資産売却損	54	3
固定資産除却損	146	121
災害による損失	—	540
その他	189	75
特別損失合計	390	740
税金等調整前四半期純利益	14,836	12,490
法人税等	3,799	4,297
少数株主損益調整前四半期純利益	11,037	8,192
少数株主利益	467	375
四半期純利益	10,569	7,816

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,037	8,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△875	△86
繰延ヘッジ損益	△187	61
為替換算調整勘定	△15,657	△4,568
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	△11
その他の包括利益合計	△16,749	△4,604
四半期包括利益	△5,712	3,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,719	3,307
少数株主に係る四半期包括利益	6	280

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当期見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
偶発債務	偶発債務
金融機関からの借入に対する保証債務	金融機関からの借入に対する保証債務
(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
従業員 159百万円	従業員 160百万円
その他1件 52	その他1件 49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
減価償却費 8,924百万円	減価償却費 8,175百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	70,068	73,560	143,629	1,676	—	145,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	15	173	9,597	△9,771	—
計	70,226	73,576	143,803	11,274	△9,771	145,306
セグメント利益又は損失(△)	16,166	1,762	17,928	△42	△2,159	15,726

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,159百万円には、セグメント間取引消去1,109百万円及び配賦不能営業費用△3,319百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	67,775	71,810	139,586	1,344	—	140,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	33	188	12,254	△12,443	—
計	67,930	71,844	139,774	13,598	△12,443	140,930
セグメント利益	14,896	197	15,093	488	△3,038	12,544

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,038百万円には、セグメント間取引消去113百万円及び配賦不能営業費用△3,193百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8,814円	6,519円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,569	7,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,569	7,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

YKK株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。